

## 令和5年度 第2回 帯広市学校給食センター運営委員会議事概要

日時 令和5年11月8日(水) 午前10時～

場所 帯広市学校給食センター 2階 研修室

出席者【委員】 和田会長、宗岡副会長、立花委員、中野委員、大橋委員、  
小原委員、政野委員、三浦委員、佐々木委員、水野委員、  
清水委員、三宅委員

【事務局】 広瀬教育長、服部学校教育部長、中小原学校教育室長、  
藤原学校給食センター長、石田主幹、古井係長、下森主任

### 【会議次第】

#### 1 開会

#### 2 挨拶 教育長 広瀬 容孝

学校給食センターでは、安全・安心で栄養バランスのとれた給食はもとより、楽しく食べながら食への関心を深めてもらえるよう、季節や地域特性を踏まえながら、ひと手間かけた献立を提供するなど給食の魅力向上に取り組んでいる。

また、日々の献立の工夫や改善をはじめ、食の専門家等と連携した新規メニューの開発、地元の農協や生産者等と連携した地場産野菜の導入促進など、地域の皆さんにもご協力いただきながら、取り組みを進めてきている。

本年6月には、北海道放送の人気テレビ番組「あぐり王国北海道ネクスト」で、こうした本市の学校給食の取り組みが紹介された。また、毎年実施している嗜好調査では、学校給食が「好き」と答えた児童生徒が年々増加してきている。

一方、近年の原油価格の高騰や世界情勢の影響等により、食材価格が上昇しており、献立や食材の工夫により経費の節減に努めているが、現行の給食費で学校給食が有する多様な役割を安定的に果たしていくことが厳しい状況となっている。

こうした状況を踏まえ、本日は、決算の状況の報告等に加え、「給食費の改定について」諮問をさせていただくので、様々な角度から論議をお願いしたい。

#### 3 諮問 給食費の改定について

広瀬教育長から和田会長へ諮問書を提出

## 4 議 事

### (1) 令和4年度決算の概要について

(説明資料1に基づく事務局からの説明要旨)

令和4年度に学校給食センターが実施した事務事業は、給食センターを管理・運営するための「学校給食センター管理運営業務」、安全・安心な学校給食を提供するための「学校給食業務」、地元産食材の活用を推進するとともに、食に関する正しい理解を促進するための「食育推進事業」となっており、それぞれに対応した事業費を計上している。

学校給食センター管理費は「学校給食センター管理運営業務」に対応した事業費であり、給食センターの施設管理に関連することが主な事業内容となっている。歳入は過年度分の給食費収入が減少となったことが主な減額の要因であり、歳出については、主に施設の燃料費のほか、電気や水道等の光熱水費が減少したことなどが主な減額の要因となっている。

なお、調理に携わる会計年度任用職員等の人件費については人事課へ予算を振り替えているが、調理員に欠員が生じたことなどが主な減額の要因となっている。

学校給食業務費は「学校給食業務」に対応した事業費であり、現年度分の給食費収入を財源として、学校給食に使用する賄材料を購入する事業内容となっている。歳入の学校給食費収入については、児童生徒数の減のほか、新型コロナの濃厚接触や陽性となった児童生徒の休校に伴う給食費の減額等により減額となっている。なお、令和3年度における現年度の収納率は99.07%となり、前年度対比で0.05%増加している。

また、令和4年度においては、食材価格の高騰に伴う不足が見込まれた賄材料費について国の交付金を活用した一般会計からの支援を行った。

なお、歳入と歳出の差額については、市費から給食費への補填となる一般財源からの繰入額となる。

食育推進事業費は、食育推進事業に対応した事業費であり、学校を通じて各家庭に配付している給食だよりの発行のほか親子調理体験教室の開催などを行うほか、地元産の農林水産物を活用した新たな献立の考案などを行う事業となっている。

歳入は親子料理教室への参加費となっているが、昨年は新型コロナウイルスの影響により開催自体がなかった。なお、歳出は給食だよりの発行に伴う用紙代などの消耗品、委託料、使用料のほか、令和4年度に作成したPR動画等の制作に要する委託料及び旅費や、新メニューの開発に伴う謝礼や消耗品費に要する経費となっている。なお、令和4年度においては小中学校との連携等により28種類の新メニューの開発、提供を行ったほか、食のプロとの連携により11月のふるさと献立のリニューアルを行ったところ。

## (2) 学校給食衛生管理基準に基づく定期検査結果について

(説明資料2に基づく事務局からの説明要旨)

学校給食法第9条第1項の規定に基づき衛生管理基準に定められた検査であり、検査票によって年3回実施するものと1回実施するものがあり、学校薬剤師に検査を依頼している。

9月29日に実施した本年度第2回目の結果については、1項目を除き、全ての項目が「A評価」となっているが、第2票の37番「防そ、防虫の設備は設けられているか。破損はないか。」の項目でB評価となっている。原因として、設備は設置しているものの、同じ調理室内にある捕虫器の粘着シートで捕れる虫の量に差があるため、捕虫器の移設や増設を含めた検討が必要との評価であった。すでに設置業者と改善に向けた検討を行った。

## (3) 給食費の改定について

○審議内容の説明

帯広市の学校給食は、令和元年度に現在の給食費に改定以降、単価を据え置くなかで給食を提供してきているが、物価高騰により、学校給食で使用する食材価格についても高騰している状況にある。これまで、献立の工夫等により経費節減を図ってきたが、給食が担っている様々な役割を安定的に果たすことが難しくなっており、この度給食費の額について諮問を行うもの。

昨年度から急激な物価高騰があったものの、価格動向が不安定であり、見極めが難しい状況であった。現在価格の動向が一定程度見定めることができる状況となったため、児童生徒に安定的な給食を提供するために必要な給食費の額を整理したいと考えている。

審議日程については、本日を含め3回を予定しており、1回目は給食の実施状況、給食提供に必要な経費、食材の調達方法、給食費や賄材料費の現状などを説明し議論・意見をいただく。2回目は、給食費及び年間給食費の算定根拠となる給食提供基準日数、答申案のまとめの方向性について議論・意見をいただく。3回目は答申案について議論いただいたのち、答申となる予定である。本日は、給食費の本格的論議となる2回目に向けて、必要な資料があれば追加で作成させていただきたくのでご意見をいただきたい。

## ○審議内容

### 1 学校給食の意義・役割

(資料6に基づく事務局からの説明要旨)

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしており、栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康・体力の向上を図ることはもとより、健全な食生活は、将来の食習慣の形成に大きな影響を与える。また、学校給食を通して、食への感謝の心の醸成や給食の準備、後片付け、仲間と共に楽しく食することにより児童生徒、教員とのふれあいの場をつくり、協力・助け合い・決まりを守るなど、団体生活における基本的な態度を身につけることができる。学校給食法第2条では、教育の目的を実現するため食育の推進に関する事など7つの目標を達成することが求められている。

### 2 学校給食の実施状況

(資料6及び資料7に基づく事務局からの説明要旨)

給食の実施状況については、小学校が2コースで中学校とあわせて1日3献立の給食を提供している。献立作成にあたっては、文部科学省の学校給食摂取基準を参考に栄養のバランスや多様な食品構成を考え、バラエティに富んだ内容となるよう工夫している。学校給食で使用する食材は出来るだけ地場産のものを使用するよう優先調達を行っており、しょうゆ・みそ・豆腐は十勝産大豆100%のもの、パン・麺類は帯広産小麦100%のもの、ハム・ソーセージ類は無添加のものを使用している。また、アレルギー対応については3パターンで行っており、食物アレルギーを持つ児童生徒の状況に応じてアレルギーの情報を各家庭にお知らせする「情報提供」、牛乳アレルギーの児童生徒への代替飲料の麦茶の提供、今のセンターになってから対応を始めた「乳・卵の除去食」の提供となっている。

本市では、十勝・帯広の新鮮で安心な農畜産物を学校給食の食材として多く使用することを通して、児童生徒に地場産物への理解を深め、郷土を大切にすることを目的として「ふるさと給食」を実施しており、9月から11月には月1回の「ふるさとの日」として、地場産の食材を活用したメニューを提供している。なお、昨年度及び本年度11月のメニューについては、食の専門家等と本センター栄養教諭及び栄養士が連携し、地元産野菜と豊西牛をふんだんに使用した「とち野菜のオバリバリ煮込み」などの新メニューを開発し、提供を行った。さらに、1月の「全国学校給食週間」に併せた地場産物を活用した「人気献立の提供」や、「姉妹都市交流給食」の提供などを行っている。給食の配食数については、令和4年度実績で小学校26校8,479人、中学

校 14 校 4,406 人となっており、給食の提供日数は延べ 203 日となっている。

### 3 学校給食を提供するために必要な経費

(資料 1 に基づく事務局からの説明要旨)

学校給食を提供するために必要な経費は、学校給食法に基づき、食材購入にかかる経費は「給食費」として保護者負担、食材費以外の経費は帯広市の負担とされている。しかしながら、近年の食材費の急激な高騰を受け、令和 4 年度からは食材の購入に係る経費の一部を公費からの支援を受けて、給食の提供を行った。

令和 5 年度予算額では、食材購入にかかる経費である学校給食業務費は 7 億 48 万 1 千円となっており、本来はこの額を給食費で負担することになるが、本年度は公費から 5,660 万円の支援を受けている。

給食費の収納方法として、現年度分は各校長がとりまとめて納めていただいております。支払方法としては、現金払い、口座振替、就学援助や児童手当などからの委任払いの方法がある。収納状況については、現年度分の収納率は 99%程度を維持しているが、児童手当の委任払を選択している場合は、9 回目と 10 回目の給食費が翌年 6 月の手当から引き落としとなるため、現年度分の収納とはならないが、これらの額を加味した場合に、実質的な昨年度の収納率は 99.5%程度となっている。

なお、給食費の未納が発生しても、収納率が 100%であった時の金額分を食材費として執行するため、食材購入への影響は発生しない。

経済的な理由で給食費の支払いが困難な世帯については、給食費など子どもの就学に要する経費を援助する就学援助制度がある。生活保護の対象者とあわせ約 2 割程度の児童生徒が対象となっている。

### 4 食材の調達方法

(資料 2 及び資料 3 に基づく事務局からの説明要旨)

帯広市では、学校給食における食材調達にあたっては、食育の推進の観点や農業を基幹産業としている等の理由から、地場産の農畜産物を優先して調達する地産地消の取り組みを進めている。また、過去には産地偽装や事故米の混入など、食の安全安心が脅かされた時期があり、顔の見える生産者等が生産した地場産品をなるべく多く使うことで、安全安心を確保していきたいと考えており、食材の優先調達としては、市内、十勝管内、北海道内、北海道外の順で調達している。

主な地産地消の取り組みとして、主食のパンと麺類は平成 27 年度から帯広産小麦 100%の小麦粉で作ったものを使用しているほか、米飯については、平成 20 年度より化学肥料や化学農薬の使用を最小限に抑えるなど環境に配慮した「イエスクリーン米のななつぼし」を使用している。なお、牛乳は十勝産の生乳を使用したよつ葉乳業の牛乳を使用している。

野菜については、地元農協や生産者から仕入れており、令和4年度の地場産（十勝管内産）野菜の使用割合は重量ベースで63.6%となっている。また、主な副食材である肉類や鶏卵、豆腐・油揚げも道内産のものを使用しているほか、調味料である味噌・醤油も十勝産大豆100%を原料としたものを使用している。

（委員からの質問・意見等）

【委員】 給食に地場産食材をたくさん使用していることについて、（児童生徒や保護者へ）どのように周知しているのか

【事務局】 給食だよりや食育通信などで地元産の食材の使用に関する周知を行っているほか、各学校においてもおびひろ市民学などの授業で栄養教諭

などが地場産食材の活用にかかる取組を伝えている。なお、本年4月からジョルテの学校給食カレンダーで献立や食材の紹介を行うなど、様々な形で地産地消の取組を伝えている。

【委員】 個人的には食育通信をあまり見ていない。内容は良いと思うのだが、もっと地産地消の取組について目立つようにして、この素晴らしい給食をもっとPRしたほうが効果的ではないか。帯広の給食は贅沢な給食だと思うので、しっかりと児童生徒に伝えることで残食の減少に繋げていけるのではないかと。

## 5 給食費と賄材料費の現状

（資料4及び資料5に基づく事務局からの説明要旨）

学校給食費は令和元年度に現在の給食費に改定以降、単価を据え置いており、現在の給食費は1人1日当たり小学校は235円、中学校は291円、年間給食費の算出根拠となる給食提供基準日数は195日となっている。

1人1日当たり給食費に基準日数を乗じると年間の給食費となり、小学校は45,825円、中学校は56,745円となっている。1食当たり賄材料費について、令和4年度及び令和5年度は一般会計（公費）からの支援を受けており、令和5年度に必要な賄材料費は小学校で264.44円、中学校で327.05円と見込んでいる。

前回改定の令和元年度と比較すると、小学校で12.53%、中学校で12.39%上昇している現状となっている。なお、年間給食費の算出根拠となる基準日数については、前回改定時に授業日数等を考慮して195日に改定している。

資料5では学校給食で使用する主な食材価格の動向として、前回改定の令和元年度から令和5年上半期までの価格の推移を整理している。まず上の表、主食・牛乳ですが、精米はこの5年間で約23円、6.67%下がっており、パン・麺の原材料となる小麦粉については、強力粉・中力粉ともに23円、それぞれ11.17%と13.41%上昇してい

る。なお、牛乳は 6.36 円、13.34%上昇している。

副食材については、全体として上昇傾向にあり、特に豚肉、鶏肉の肉類、野菜ではチンゲン菜や白菜、日配品ではもやし、豆腐、鶏卵のほか、さばの味噌煮の加工品の値上がり率が大きい状況である。

(委員からの質問・意見等)

【委員】 様々な制限もあると思うが、単純に主食に関して米飯の提供単価が安いのであれば、麺やパンの提供回数を2週に1回とするとか、アレルギー以外で飲めない児童生徒も多い牛乳の提供について見直しを行うなど、少しでも給食費の節減に繋げることができないか教えてほしい。現状として値上げが必要な状況は理解している。

【事務局】 献立の提供にかかる現状のほか、パンや麺の提供回数等の見直しによるコスト削減が可能かについて検討を行い、次回でご説明させていただきたい。

【委員】 給食費の対象には教職員も入っているか。

【事務局】 教職員も対象となっている。

【委員】 (資料5の)小麦の単価はパンなどの使用割合で価格を出しているのか。

【事務局】 単純に小麦単価の経年の比較となっている。実際に製麺会社や製パン工場で加工する際の加工賃は含まれていない。パンや麺の提供コストがわかる資料についても次回でお示ししたい。

【委員】 前回改定した際の主食等の値上がりの状況についてもお知らせいただきたい。食材価格は原則給食費で賄うとのことだが、昨年度の新型コロナの交付金については恒常的に財源として見込めるものではないのか。

【事務局】 交付金についてはあくまで一時的なもので恒常的なものとは考えていない。基本的には食材単価は原則給食費で賄うルールではあるが、小規模の自治体では無償化しているところもあるなど自治体の裁量もあると認識している。

本市においても昨年度と今年度は価格の動向が見えないということで市費や交付金を活用した支援を行ってきたが、現在は一定の動向が見定められる状況となったため、価格の改定を行うこととしている。

【委員】 給食費が改定となれば、就学援助を受けている児童生徒の負担も増えることとなるが、すべて支援の対象となるのか。

【事務局】 概ね17%の児童生徒が就学支援を受けている状況であり、給食費が改定になったとしても対象となる。

【委員】 改定に向けて現時点で想定している改定額はあるのか。

【事務局】 現時点で見直しができない場合に不足する給食費は小学校で29円、中学校で36円と見込んでいる。

【委員】 今年度の市費による負担が単純計算で4,400円程度となっており、大きな負担であると感じている。地元産野菜や有機野菜の割合も高いことから、物価上昇の中で給食費を抑えていくのは困難と考えている。一方で、コストが上昇する部分と、可能な限りコストダウンできる部分があればお示しいただき、最終的にこれくらいになるという資料を提供いただければより納得感が高まると考えている。

【委員】 アレルギー以外の原因で牛乳が飲めない児童生徒について、保護者から牛乳を止めることができないかとの問い合わせが数件あった。個人負担の観点からも、理由があって牛乳を飲めない児童生徒には牛乳を出さない選択肢があるとありがたいと思う。

【事務局】 アレルギー等により牛乳が飲めない児童生徒には代替飲料も提供しているので、給食費を減額したいという理由で、牛乳を提供しないことにはならないと思っている。

【委員】 未納者の件数や未納の原因がわかる資料について提供をお願いしたい。給食費が上がれば更に未納者が増えるのではないか。卒業したら未納の給食費を払わなくてよいという人もいたりする。

【事務局】 滞納状況の説明資料についてはご用意させていただき、一方で6月に児童手当からの委任払いもあるなど実際の収納率はもっと高い。滞納の原因も様々な要因があると考えられる。また、未納額については他の保護者に負担を転嫁することはせずに、市費で負担を行っている。

【委員】 バイキング給食についてはあったほうがよいと思うが、もうやらないということなのか。

【事務局】 バイキング給食については中学校が休みの日に小学校6年生を対象に実施してきたが、授業日数の増などにより提供可能な日数が少なく実施が困難となったため、本年度から廃止とした。

【委員】 基準日数については、小学1年生や中学3年生は195日になっていない学年もあるのではないか。バイキング給食はその差額でやっているという認識



があり実際は払いすぎているという認識がある。

【事務局】 現在は学習指導要領の改定などにより195日以上給食を提供している実態がある。学年ごとに日数を分けるというのも現実的ではないと考えており、トータルで損をしないように日数を設定している。

(4) その他

次回の運営委員会の日程については12月中旬を想定しており、決まり次第ご案内させていただきます。

5 閉 会